

平成26年度事務事業評価シート						取組みコード	621
区分	事務事業		担当課	議会事務局	作成日	平成26年5月20日	
事業名	議員調査活動経費		開始年度	不明	予算科目	1.1.1.2.1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進	基本施策	
取組みの基本方向			
根拠法令等	地方自治法、愛川町議会基本条例、愛川町議会政務活動費の交付に関する条例など		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	住民ニーズが多様化する中、住民の代表である議員の果たすべき役割はますます重要になってきていることから、議員の各種調査活動や議会審議の充実を図るとともに、住民の意見を議会運営に反映させることを目的とする。		
内容・方法 (何を行っているのか)	政務活動の実施や議員研修会の開催及び議員調査活動用パソコンの更新などを行うとともに、議会基本条例に規定する意見交換会を開催する。 ・平成24年度及び平成26年度の事業費には、隔年で実施している各常任委員会行政視察経費を含む。（平成24年度:1泊2日、平成26年度:2泊3日） ・平成26年度の事業費には、議員調査活動用パソコン(2台更新)等の購入費を含む。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合		23.2%	33.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			議員調査活動の充実				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
政務活動(先進自治体の視察)の実施回数	増	先進自治体への視察実施回数を増加する。	計画値		22.0	21.0	20.0
			実績値	18.0	22.0	21.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			政務活動費の執行				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
政務活動費の執行率	増	執行率を100%とする。	計画値		100	100.0	100.0
			実績値		99	96.8	
			達成度※自動計算		98.7	96.8	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度		基準年度(決算) (H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)		2,931,290	3,719,387	2,865,282	4,642,000
(B) 概算職員数(人)		0.100	0.200	0.150	0.200
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	1,660,000	1,245,000	1,660,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		3,761,290	5,379,387	4,110,282	6,302,000
単位当たりコスト※自動計算		208,960.6	244,517.6	195,727.7	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		3,761,290	5,379,387	4,110,282

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な不可欠な事業である。		
	上記のいずれにも当てはまらない。		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		
	総合計画の節内での本事業の優先順位		
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

本事務事業は議会活動に関する内容であり、総合計画への位置付けが明記されていないことから、有用性の判定は行わない。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 改 善	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 再 構 築	<input type="checkbox"/> 廃 止
理由	地方分権の進展等により議員の果たすべき役割はますます重要になってきていることから、議員の資質の向上や住民意見を議会運営に反映させるため、引き続き各種事業の充実に努める必要がある。					
今後の方向性	平成24年度から行っている「町民との意見交換会」(5月に3会場で実施)の開催に加え、平成26年5月から新たに自治会等の各種団体から個別に開催の申し込みがあった場合に行う「自治会及び各種団体との意見交換会」を開催するなど、引き続き各種事業の充実に努める。					

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	平成26年度において、常任委員会行政視察を1泊2日から2泊3日に拡大するとともに、意見交換会についても拡大したところである。行政視察については他の各種団体では宿泊から日帰りへの変更など縮小してきている状況もあり、当面、現状維持とすべきである。					

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	常任委員会行政視察については、知識、経験や先進事例を町政に反映するという意義があり、効率的に目に見える成果を挙げるため、視察内容、報告の方法や内容、政策への反映等について改善を要する。					

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

常任委員会行政視察について、次回を予定している平成28年度までに、視察内容の充実、町議会ホームページへ報告書等を掲載し事業の成果を広く周知すること、また行政視察で得られた見識を元に、より積極的な政策提言を行うなど政策への反映に努めること等の事項について協議検討する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 改 善	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 再 構 築	<input type="checkbox"/> 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、常任委員会行政視察の内容の充実、報告方法の工夫による成果の周知及び町政への反映について、次回を予定している平成28年度までに協議検討し、反映するものとする。					